

令和3年度 結果の分析及び今後の改善策(案)

( 中間・最終 )

両城中学校区 校番19 学校名 呉市立両城小学校

重点	d 中期(3年間) 経営目標	e 短期(1年間) 経営目標	l 結果の分析 (結果と課題をこう考えます)	m 今後の改善策(案) (こう改善します(案))
** ● 豊かな学力の向上	● 確かな知識・技能の習得と、活用力(思考力・判断力・表現力)を身に付けた児童の育成を図る。	基礎学力の定着を図る。  考える授業づくりを行う。	国語・算数の単元テストの観点「知識・技能」の平均点は88点で目標を達成している。しかし、その内訳は、国語85.4点、算数89.9点となっており、6学年のうち5学年で国語の方が低くなった。特に漢字の習得に課題があり、学年が上がるに従って二極化している。また、漢字を習っても普段使わないという実態があり、前学年までの漢字も定着しにくいのが課題である。  算数の単元テストの観点「思考力・判断力・表現力」の平均点は81点で目標値を達成している。学年別で見ると、2つの学年が目標値に達していなかった。また、タブレットを活用し個々の考えを画面に一斉に映し出すことは行っても、自分の考えを分かりやすく表出させることができなかった。また効果的な活用方法や、意見交流のさせ方等の取組を、教職員同士で紹介し合うことができなかった。	漢字について、得た知識を活用させることに重点を置く。同じ漢字をただ繰り返し書かせたり、漢字テストのためだけに練習させたりするのではなく、他教科や日常の場面でも漢字を使用させるようにする。  単元に入る前に指導者が全ての問題を把握し、ゴールイメージをしっかりともつたうえで授業を行うようにする。自分の考えを表出させる際には、双方向型の発表になるよう、全学級で指導する。また毎週暮会において、タブレットの効果的な活用方法について紹介し合う機会を設け、取組の共有や蓄積をしていく。
* ● 豊かな心の育成	● 自他を大切に共に高まり合う児童の育成を図る。	つながりを深め相手を思いやる人間関係づくりを行う。  目標達成に向け、気づき・考え・行動できる児童の育成を図る。	今年度は、たてわり班活動をより充実させていくために、互いのよさを意識したふりかえりを両小タイムの中で取り入れる予定であったが、密を避けるため1学期は活動がほとんど行えなかった。しかし、児童アンケートで「友達のよさを見つけることができた」と答えた児童の割合は100%であった。両小タイムは実施できなかったが、いじめ撲滅キャンペーンや二川教育プランにおける取り組みもまた相互理解を重視するものであったためこのような結果が出たと考える。  今年度も昨年度に引き続き、生活目標に対する具体的目標の共有化を図り児童の意識を高めることを通して、学校生活をよりよくしていこうとする自覚を育て、実践する力を育てるために、個人ふりかえりカードの記述の一層の充実を図った。毎月のふりかえりカードの達成率は76%であった。成果としては、自分の行動の変容を書くことができるようになっていくことが挙げられる。	2学期は両小タイムが実施できれば、相互評価の場面を重視して取り組んでいく。1学期に引き続き、児童会活動や二川教育プランにおける相互理解の取組も行っていく。  個人ふりかえりカードの記述内容から明らかになったことは、自己評価が高すぎる児童がいることである。月の初めに行う課題設定を児童の実態に即したものにすることが必要である。また、内容を具体化することで、ふりかえりの基準を明確にしていくことも必要である。
**  ● 健やかな体の育成	● 体力向上と健康増進の意欲を高める。	● 自己の課題を明らかにし、体力向上を目指す児童の育成を図る。  新型コロナウイルス感染予防のため、規則正しく生活し、健康増進を目指す児童の育成を図る。  防災教育の充実を図る。	握力の記録が県平均を上回っている児童の割合が、34.5%であった。年度当初の記録のため、取組を継続し次回の測定結果をもとに検証を行う。  寝る1時間前にメディア(テレビ・ゲーム・スマホ・タブレット等)の使用をやめる児童の割合が80.3%であった。昨年度に引き続き、学年によって差が大きく、3年生64.3%、5年生が71.4%で目標を下回っている。2・4・6年生は、昨年度の1学期と比較して10~25%ほど上昇している。また、新1年生は90.8%であった。  「呉市防災教育のための手引き」を活用して、防災教育を実践した学級の割合は、呉市学校防災週間に併せて授業を行ったため、100%となっている。	毎朝の握力運動と、体育科授業前のサーキットトレーニングを継続して行っていく。  保健だよりによる保護者への啓発や児童への指導は継続して行う。また、保健委員会の活動において「メディアに関する啓発動画作成」を行い、それをタブレットを使って視聴できるようにすることで、各家庭で児童と保護者が一緒に見て生活をふりかえる機会がもてるようにする。  2学期以降も年間計画に位置付けられている避難訓練や台風等その時々に必要な防災教育を確実に行っていく。
● 業務改善	● 教職員が自らの意欲と能力を発揮できる教育環境の整備	● 児童生徒と向き合う時間の確保  長時間勤務の削減	4段階評価で4が1人、3が8人で肯定的評価の割合は100%だった。職員1人1人の働き方改革に対する意識改革が進み、主体的に児童と向き合う時間を確保するための仕事の調整ができるようになってきた結果と捉えている。  管理職を除くと時間外在校時間45時間以内はすべての教職員が達成できており、職員平均にすると約32時間である。年間360時間以内を目指す指標として月30時間以内で平均では近付いているが、達成できている教職員は14人中5人であった。	学校行事や学校全体での取組内容、ICT機器の有効活用、職員1人1人の働き方に対する意識の醸成の継続を図りつつ、4の評価の割合を高めていくことを目指す。  平日18時退校の意識を高めるために、30分前の呼びかけを行う。また、その日の行事等を確認し、定時退校できる日は、水曜日だけでなくも定時退校日を設定する。

